



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部・経営 企画室担当 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	832	—	34	—	19	—	10	—
30年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 10百万円 (—%) 30年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	7.13	6.96
30年9月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第1四半期の数値及び平成31年9月期第1四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	1,528	695	45.5
30年9月期	1,263	358	28.4

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 695百万円 30年9月期 358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,770	8.1	108	△31.8	106	△32.8	70	△31.7	48.29
通期	3,914	16.7	225	1.8	221	△0.9	135	△1.1	92.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年9月期1Q	1,480,000株	30年9月期	1,180,000株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	－株	30年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年9月期1Q	1,421,304株	30年9月期1Q	－株

（注）当社は、平成30年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、外需の減速や米中貿易摩擦、国際金融資本市場の変動、近隣諸国の地政学リスクなどの不確実性が高まり、先行きが不透明な状態が継続しました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウド技術、IoT、AI、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、様々な分野でのICT(情報通信技術)の活用が進む一方、サイバー攻撃などへの防御としてセキュリティ技術の需要も増加傾向にあります。また、働き方改革への取組みや人手不足への対応等、企業の生産性向上や効率化目的のIT投資を含むシステム更新投資需要が堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、さらなる受注案件の増加を見込んでおり、人材の採用活動及び人材育成に注力することで社内生産体制の強化に努めてまいりました。同時に、信頼できるプロジェクト管理体制と高い技術力を有する協力会社(外注先)の新規開拓及びネットワーク強化を推進することで、さらに多くの受注案件に対応可能な体制を構築する取組みを継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は832百万円、営業利益34百万円、経常利益19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が214百万円、売掛金が41百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は314百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は641百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が21百万円、短期借入金が33百万円増加した一方、未払法人税等が36百万円、賞与引当金が56百万円、その他流動負債が13百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は191百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は695百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは、資本金が176百万円、資本準備金が176百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月19日付「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予測につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,756	738,266
売掛金	347,948	389,706
商品	779	612
仕掛品	8,279	23,100
その他	63,563	61,758
流動資産合計	944,328	1,213,445
固定資産		
有形固定資産	106,109	100,011
無形固定資産	11,404	10,441
投資その他の資産		
繰延税金資産	83,641	79,409
その他	117,963	124,794
投資その他の資産合計	201,604	204,204
固定資産合計	319,119	314,656
資産合計	1,263,447	1,528,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,148	94,332
短期借入金	108,335	141,669
1年内返済予定の長期借入金	88,735	74,074
未払法人税等	39,950	3,701
賞与引当金	110,802	54,126
その他	286,385	273,307
流動負債合計	707,357	641,211
固定負債		
長期借入金	59,541	44,715
退職給付に係る負債	121,674	127,768
その他	16,198	19,235
固定負債合計	197,414	191,719
負債合計	904,772	832,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,050	273,690
資本剰余金	21,050	197,690
利益剰余金	243,001	226,009
株主資本合計	361,101	697,389
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,426	△2,218
その他の包括利益累計額合計	△2,426	△2,218
純資産合計	358,675	695,170
負債純資産合計	1,263,447	1,528,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	832,856
売上原価	649,973
売上総利益	182,883
販売費及び一般管理費	148,085
営業利益	34,797
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	427
営業外収益合計	428
営業外費用	
支払利息	614
上場関連費用	15,508
その他	99
営業外費用合計	16,222
経常利益	19,004
特別損失	
減損損失	4,299
特別損失合計	4,299
税金等調整前四半期純利益	14,704
法人税、住民税及び事業税	416
法人税等調整額	4,140
法人税等合計	4,557
四半期純利益	10,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,147

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	10,147
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	207
その他の包括利益合計	207
四半期包括利益	10,355
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,355
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月19日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成30年10月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行300,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ176,640千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は273,690千円、資本準備金は197,690千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	824,728	8,128	832,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	824,728	8,128	832,856
セグメント利益	179,956	2,926	182,883

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	832,856
調整額(セグメント間取引消去)	-
四半期連結財務諸表の売上高	832,856

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,883
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	△148,085
四半期連結財務諸表の営業利益	34,797

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、名古屋支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、4,299千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。